平成３１年４月定例会会議録

（平成３１年４月１６日）

八代市教育委員会

八代市教育委員会４月定例会会議録

【開 催 日】　平成３１年４月１６日（火）

【場　　所】　八代市千丁支所２階　大会議室

【出 席 者】
北　岡　　博　教育長
冨　田　壽　人　教育委員
小　嶋　ひろみ　教育委員
松　永　松　喜　教育委員
水　田　千　春　教育委員

【出席職員】
桑　田　謙　治　教育部長
松　岡　　猛　教育部次長
和久田　敬　史　教育部次長
機　　智三郎　教育政策課長
西　村　　裕　学校教育課長
東　田　倫　明　学校教育課審議員
有　馬　健　一　教育部首席審議員兼教育施設課長
五十嵐　　誠　教育施設課課長補佐兼建築係長
風　間　裕紀子　教育施設課主任
岩　﨑　龍　一　生涯学習課長
沖　村　　巧　教育サポートセンター所長
澤　井　光　郁　博物館未来の森ミュージアム副館長

【事 務 局】
山　本　雄　二　教育政策課課長補佐兼学校管理係長
坂　部　功　泰　教育政策課教育政策係長
荒　木　秀　仁　教育政策課主任

【議　題】
＜報告案件＞
①報告第３号　平成３０年度３月補正予算及び平成３１（２０１９）年度予算の概要について
②報告第４号　八代市議会平成３１年度３月定例会一般質問要旨及び答弁について
③報告第５号　平成３１年度（２０１９）年度教育部組織目標について
④報告第６号　臨時代理報告・八代市教育委員会事務局職員の人事異動について
⑤報告第７号　学校規模適正化の取組経過について

⑥報告第８号　施設整備計画の事後評価について

１．開会　　（午後３時７分　開会）
桑田部長以下事務局職員挨拶

２．会議録承認　　平成３１年２月臨時会、３月臨時会

３．教育長報告
北岡教育長　　前回の会議から今回までに参加した行事や事業、委任された事項などの中で特に重要と思われるものについて報告。

４．議題
〈報告第３号〉平成３０年度３月補正予算及び平成３１（２０１９）年度予算の概要について

和久田教育次長　　（資料をもとに報告）
平成３０年度３月補正予算について、３月２２日閉会の３月定例市議会において可決されている。このうち、学校関係における説明をする。教育費に 1,598,292 千円を追加し補正後の予算を 7,413,126 千円とするもの。歳出の具体的な内容は小学校空調設置事業に 1,350,730 千円、国の１次補正に伴い事業を前倒しして子どもたちの健康維持と、学習環境を確保するため空調設備の設置に必要な経費を計上するもの。事業費 1,350,730 千円は小学校２３校の空調設備設置の工事請負費及び工事監理の委託料で、財源の内訳として 199,651 千円はブロック塀冷房設備対応臨時特例交付金、1,112,200 千円は市債で学校教育施設等整備事業特例債と合併特例債をあてている。なお事業完了を２０２０年３月末に予定していることから全額繰越を予定している。
次に小学校ブロック塀改修事業続に 120,948 千円を計上している。小学校ブロック塀改修事業は小学校２５校のうち、改修が必要とされた１５校について、安全性を確保する観点から改修に必要となる経費を補正するもの。事業費 120,948 千円は小学校１５校のブロック塀のみの工事改修請負費で、内訳として 40,134 千円はブロック塀冷房設備対応臨時特例交付金で、80,700 千円は市債で学校教育施設等整備事業特例債と合併特例債をあてている。なお、事業完了を２０２０年１月末に予定していることから、こちらも繰越を予定している。続いて中学校ブロック塀改修事業 79,730 千円を計上している。中学校ブロック塀改修事業は中学校１５校のうち、改修が必要とされた

８校について安全性を確保する観点から、改修に必要となる経費を補正するもの。事業費 79,730 千円は中学校８校のブロック塀等の工事請負改修費で、内訳として 25,872 千円はブロック塀冷房設備対応臨時特例交付金で、53,700 千円は市債で学校教育施設等整備事業特例債と合併特例債をあてている。なお、こちらも繰越を予定している。八代支援学校体育館非構造部材耐震改修事業に 33,610 千円を計上している。八代支援学校の体育館非構造部材耐震改修が必要となったため、国の２次補正に伴い耐震改修に必要な経費を計上するもの。事業費 33,610 千円は支援学校体育館非構造部材耐震工事請負費で、財源内訳として 9,878 千円は学校施設環境改善交付金で、22,500 千円は市債で学校教育施設等整備事業特例債と合併特例債をあてている。なお、事業費は繰越を予定している。続いて幼稚園ブロック塀改修事業に 6,394 千円を計上している。幼稚園６園のうちコンクリートブロック塀等改修が必要とされた１園について、安全性を確保する観点から改修に必要な経費を補正するもの。事業費 6,394 千円は代陽幼稚園のブロック塀改修にかかる工事請負費で、財源内訳として 2,131 千円はブロック塀冷房設備対応臨時特例交付金で、4,200 千円は市債で学校施設整備事業債をあてている。なお 6,394 千円は繰越を予定している。以上が市議会３月補正予算の概要である。なお、３０年度当初予算に計上している事業において、文科省の学校施設環境改善交付金としている２つの事業のうち、太田郷小学校のトイレ改修事業が９月２６日付、代陽小学校プール耐震改修事業が３月５日付で交付が決定したとの通知があったため、今年度に繰越し事業を実施する予定。

続いて３月定例市議会で可決された平成３１年度の教育費関係の当初予算について説明する。３１年度の一般会計の規模は 55,812,000 千円で、前年度比 1.8％の減となっている。歳出の教育費について経済文化交流部所管分が増加し、教育費総額として 4,150,199 千円となっている。一般会計に占める割合は 7.44％で前年度比 14.1％の減となっている。このうち教育部の所管は 3,280,238 千円で、前年度比 17.2％の減になる。具体的な事業内容は多岐にわたるため主な内容のみ説明するので、詳細は後ほど資料を確認していただきたい。

校務支援推進事業に 32,282 千円を計上。教職員と児童生徒が向き合う時間を確保することを目的とし、総合型校務支援システムを導入する。

八代市学校・子ども教育応援基金事業に 1,141 千円を計上。八代市の子どもたちのためにリーフレットを作成し市内外に

広く寄付を募り、学校教育の振興に資する事業に活用する。予算内訳は、基金への積み立てが 1,025 千円、周知用のリーフレット作成が 116 千円となっている。

特別支援教育相談事業に 2,117 千円を計上。特別支援教育アドバイザーの勤務時間を１日５時間から５．７５時間に拡充し対応するもの。

小学校施設整備事業に 57,008 千円を計上。代陽小学校普通教室棟トップコート防水改修工事、防火設備改修工事。高田小学校スロープ設置工事。植柳小学校グラウンド等屋外照明設置工事が主なものとなる。

学校教材充実事業に 22,645 千円を計上。教科書及び指導書購入や知能テスト等を実施する。

学校支援職員配置事業に 51,212 千円を計上。特別支援教育支援員、学校図書支援員、英語教育支援員を配置するもの。

中学校施設整備事業に 53,026 千円を計上。第５中学校の特別教室棟防水改修工事や、第７中学校の屋上防水工事、日奈久中学校のグラウンド等屋外照明設置工事などが主なもの。

語学指導外国青年招致事業に 60,884 千円を計上。小学校の英語教育開始に伴い、今年度もＡＬＴ１２人体制にするもの。

不登校児童生徒の適応指導事業に 8,612 千円を計上。くま川教室にて学校、社会への適応力、自立心を養うもの。

学校・家庭・地域の連携協力推進事業に 2,984 千円を計上。放課後子供教室、地域未来塾等を実施するもの。

質問等無し

〈報告第４号〉八代市議会平成３１年３月定例会一般質問要旨及び答弁について

桑田教育部長　平成３１年３月定例会一般質問は７人の方から質問があった。議員の教育行政に対する関心の高さが伺える。

成松由紀夫議員からは、小学校空調設備設置事業の全体の経費と事業内容について質問があった。学校施設への空調設備の設置については、平成３０年度から平成３２年度の予算での予定であったが、小学校への設置を１年前倒しし、３１年度中に幼稚園、小学校、中学校への設置を完了する。事業概要としてはすべての普通教室、理科室、音楽室、図書室、特別教室合計６２２室に設置し、事業費は約 2,360,000 千円。今後のスケジュールは幼稚園、中学校は今年９月末までに、小学校は来年３月末までに設置すると回答した。

橋本隆一議員からの質問は、本市における児童生徒の携行品

に係る配慮についてで、教科書、学用品などの重量の現状について、２００５年度と２０１２年度の教科書の総ページ数は34.2%増えている。民間会社の調査によると、携行品の重さは小１で平均約３．５ｋｇ、小６で平均５．４ｋｇ、全学年平均で約４．７ｋｇ、これにランドセルの重さも含めると約６ｋｇという状況である。児童生徒の携行品については、身体の健やかな発達のために、特に小学校低学年に対しては配慮が必要と考える。次に教科書、その他学用品は学校に置くおき勉について、文部科学省からは児童生徒の携行品に対して配慮することとなっている。家庭学習に使用しない物については、机の中に置いて帰ることを認めている。同じ日の授業で大量の学用品を使用する場合は、学級通信等で数日に分けて知らせる等各学校で行っていると回答した。

亀田英雄議員からは、ジビエの学校給食への利活用について、本市のＩＣＴ教育について質問された。ジビエの学校給食の利用については、安全面の確保や安定的な供給は可能か、現状ジビエは食材費もかかることから、関係機関と協議のうえ可能性について検討したいとお答えした。ＩＣＴ教育についての取組は、タブレット機器１１７１台、校内無線ＬＡＮを９２台整備しており、教師用パソコン１０８１台を配布している。電子黒板については、市内全中学校の普通教室に２８年度から今年度までの３年間で、計１０２台を増設し、現在、全小・中・支援学校に１８１台を設置しているとお答えした。過疎対策・移住対策についてのＩＣＴ教育の取組については、泉小学校と泉第八小学校で導入、遠隔授業システムを整備することにより、どこでも質の高い教育が受けられ、教育の地域間格差を解消し過疎対策の移住定住にもつながるので、今後もＩＣＴ教育を継続していくと回答した。

北園武広議員からは、小学校運動部活動の社会体育移行についてとしてこれまでの取組と今後の課題、教育委員会の関わりについて質問された。これまでの取組として「八代っ子クラブの理念」、「活動指針」を基に、「八代市スポーツ指導者バンク」登録者の募集、指導者が到着するまで見守り活動を行う「サポーター制度」の提案、「八代っ子クラブ運営のための研修会」や「クラブ指導者のための講習会」の開催等といった人的支援とポスター掲示や、のぼり旗の設置等の広報活動を行ったとお答えした。社会体育への移行状況としては、平成３０年１月、第２期検討委員会のスタート時は、本市全体で９９の部活動及びクラブがあったが、平成３１年２月末現在、４月から９４のクラブが社会体育として活動を行う予定となっている。学校や

保護者、地域の協力のお陰で、本市、小学生のスポーツ環境は９割以上、整備することができたと回答した。これまでの取組で見えてきた課題だが「校区のクラブを取りまとめる事務局となる組織が決まらない」、「指導者の確保ができない」、「指導者が到着するまで見守り活動ができるか」等の課題が生じている校区もあった。これらの課題については、事務局が早急に対応すべき課題は、検討委員会の中での協議を行い、解決を図っている。積み残された課題については引き続き、今年度末までに課題解決に向けて取り組んでいく。平成３１年４月の社会体育移行直後は、保護者や地域もクラブ運営に不慣れであるため、多くの課題が出てくるものと予想されるため「八代っ子クラブ連絡協議会」が設立される予定で、事務局となるスポーツ振興課と連携を図りながら、教育委員会として協力して取り組んでいきたいと回答した。

西濱和博議員からは、政府の全都道府県への夜間中学校設置方針を踏まえての本市教育委員会の対応について、との質問があった。夜間中学校に対する認識としては、学び直しの場としての役割が期待されている。また、外国人労働者などが増加することで、夜間中学のニーズも多様化することも予想されると考えている。教育委員会としては、夜間中学校などの学び直しのできる施設の必要性は認識している。また、本市に県立夜間中学校を設置できれば、との質問には国の第３期教育振興基本計画において、政府は、多様なニーズに対応した教育機会を提供するため、「すべての都道府県に少なくとも一つの夜間中学校が設置されるよう促進するとともに、夜間中学の教育活動の充実や受け入れる生徒の拡大を図る」という目標を掲げており、文部科学省からも各都道府県教育委員会あてに、域内のニーズの状況によっては、都道府県立の夜間中学校を設置することにより、広域に存在する入学希望者を受け入れることも考えられる」と通知しており、今後の県の動向をさらに注視していくと回答した。

庄野末藏議員からは、児童生徒のいじめの現状と、いじめに対する具体的な取り組み状況及び課題について、との質問があった。熊本県教育委員会が毎年実施している心のアンケートによれば、今の学年でいじめられたことがあると答えた本市の児童生徒の割合は、平成２８年度が 15.1%、２９年度が 14.3%、３０年度が 17.6%という状況と回答している。また、いじめに対する具体的な取り組みとしては、いじめに対する教育委員会と各学校は、いじめ防止対策推進法に基づき、いじめ防止基本方針を定め、いじめは、どの学校にも、どの子どもにも起こり

うるもので、状況によっては生命にも関わる重大な事態を引き起こすこともある問題であるという認識のもと、いじめの未然防止や早期発見・早期対応等の様々な取組を行っていると回答している。また、課題としては、児童生徒のコミュニケーション能力が低下し、人間関係をうまく構築できない児童生徒が増えていること、近年スマートフォン等の普及により、ＳＮＳ上への書き込み等の問題が増え、いじめが学校以外の場所で、いつでも起こりうる状況となってきたことで、早期発見が難しくなったことなども大きな課題であると回答した。

前川祥子議員からは、学校における日本語指導の現状と課題について、と質問があった。平成２３年度から日本語指導員事業を開始している。日本語教師資格を有した日本語指導員を派遣しており、平成３１年１月末現在では、１１名の児童生徒が指導を受けている。課題は、日本語指導を必要とする児童生徒の個々の状況が異なるため、指導時間が不足する場合もあり、該当する生徒が増加した場合は、対応が難しくなると回答した。また、今後の見通しとしては日本語指導を必要とする児童生徒が毎年在籍しており、今後も学校と連携しながら柔軟な対応をとり、児童生徒の学校生活が充実したものとなるよう努めたいと回答した。

以上が３月定例議会の質問要旨、答弁要旨になる。

水田教育委員　　庄野末藏議員の本市における児童生徒のいじめの現状と、いじめに対する具体的な取り組み状況及び課題についての質問のところで、アンケート結果に「今の学年でいじめられたことがある」と答えた本市の児童が、平成２８年度よりも平成３０年度のほうが増加しているが、先生方も増加していると実感はあるのか。

西村学校教育課長　　年々いじめが増えている理由は、委員ご指摘のとおりでＳＮＳ等の使い方の問題もあるが、各学校でいじめの認知を組織で行うことで、今まで見過ごしていたことでも発見できるようになった。数字は増加しているが、今まで見つけられなかったものも発見できているということで、数字の増加につながっていると判断していただければと思う。

質問等無し

〈報告第５号〉平成３１（２０１９）年度教育部組織目標について

桑田教育部長　　（資料をもとに報告）

八代市総合計画における重点戦略及び八代市教育振興基本計画に掲げる基本目標の実現に向け、学校、家庭及び地域の教育力を高め、子どもたちの生きる力を育むために、部内、市長部局、学校、関係団体等との連携のもと、スピード感を持って、部の重点施策を推進する。重点施策については資料を確認していただければと思う。

目標１の鏡西部小学校の統廃合だが、令和２年３月を期限とし、鏡西部小学校を統廃合し、鏡小学校に統合する。円滑な統合に向けた準備を実施する。具体的なスケジュールとしては５月に第１回統合準備委員会、８月に準備状況の報告、例規等審査のため教育委員会の開催、それに合わせて地域及び保護者へ統合準備委員会最終報告、９月に関連予算及び条例議案の可決、３月に鏡西部小学校廃校を予定している。

目標２の八代市学校規模適正化基本方針の見直し及び第２次八代市学校等規模適正計画の策定ついて、鏡西部小の廃校をうけ第１次八代市学校等規模適正化計画が終了すことにより、今後の規模適正化のため策定するもの。平成２３年１月に策定された「八代市立学校規模適正化基本計画」を見直し、あわせて、学校等規模適正化基本計画(第２次)の策定を行うもの。次年度から総合的かつ長期的な視点で、学校等規模適正化を推進するための基本計画の案を作成するもの。内容としては①学校等の統廃合、②通学区域の見直し、③小中一体型の検討、④幼稚園のあり方等に関するたたき台を作成。具体的なスケジュールとしては、８月に教育委員会にてたたき台の協議、学校統廃合等審議会への諮問内容の決定。１０月から１２月に統合等審議会を実施、２月から３月に学校規模適正化基本方針及び学校等規模適正化基本計画(第２次)の案作成、次年度以降、教育委員会、総合教育会議、政策会議に諮り、基本方針及び基本計画を策定し、その後、公表、関係者、市議会に説明を予定。

目標３の適応教室「くま川教室」のあり方についての検討について適応指導教室「くま川教室」は、現在中学生を中心に対応している状況であるが、小学生や特性を持つ児童生徒のニーズが高まっている。また、施設・設備の老朽化も進んでおり、通級を希望する児童生徒への適応指導が、十分に行えるようにくま川教室の今後のあり方について検討を行う。

くま川教室のあり方については、文教福祉委員会から検討す

るよう要望されている。スケジュールとしては、４月から６月に現状把握、問題点の明確化、今後の見通し、７月から９月に検討委員会（担当課、指導員、教員、関係機関等）にてあり方（案）の策定、１０月から１１月に教育部において原案作成、１２月から１月に関係部、関係機関・団体と協議、２月に教育委員会にてあり方（案）協議、３月にくま川教室のあり方策定を行う。

目標４の学校・幼稚園の普通教室等への空調設備設置について、これは市の重点施策に関わる目標であり、先程質問のなかでも報告した内容。

小学校２４校、中学校１５校、幼稚園６園、合計４５施設、普通教室４３１室、特別教室等１９１室、合計６２２室（特別教室は、図書室・音楽室・理科室・通級教室・少人数教室・遊戯室等）７月に小学校設置工事契約、９月に幼稚園、中学校設置完了、３月に小学校設置完了、空調設備運用マニュアルを作成し、学校・園に周知する。

８月にマニュアル作成、周知、エアコンが稼動した場合、電気代の増加が心配されるところである。そのために空調設備運用マニュアルを作成し学校に周知して電気代の抑制をする。

目標５の学校給食施設の再編整備方針の策定について、給食施設の老朽化児童生徒数の減少、学校等統廃合により施設の集約、再編などを行い、整理・効率化を図るもの。平成２８年度の「八代市学校給食施設あり方検討会」からの提言や、平成２９年度策定の「八代市公共施設等総合管理計画」、今年度策定予定の「八代市学校施設等整備保全計画」などと整合する学校給食施設の再編を目指して、再編整備方針を政策決定し、来年度以降の事業化に向けて取り組む。５月に「八代市学校給食施設再編方針庁内検討委員会」立ち上げ、５から１０月に「八代市学校給食施設再編方針」の素案を作成、１０月に教育委員会に素案を提案、１１月に素案を総合教育会議で協議、１２月に素案を次長会に提出し、承認後に案とする、１月に案を政策会議に提出し、決定、３月に文教福祉委員会で再編整備方針の策定し報告を行う。

目標６の地域学校協働活動の推進及びコミュニティスクールとの連携について、学校・家庭・地域が連携し、学校活動支援、家庭教育支援、地域活動支援などの活動を通して、地域社会全体で子どもを育てる環境を整えるため、地域学校協働活動

の体制を整備し、活動を推進する。そのため、地域学校協働活動本部を設置するとともに、学校に設置されるコミュニティ・スクールと連携して、体制整備を図っていく。５月から７月に検討委員会（職員、関係機関・団体）を設置し、体制、活動推進に関する基本方針（案）を策定する。７月から８月にコミュニティ・スクールとの連携方策、内容等を協議する。８月に教育委員会で基本方針案を協議し、決定する。９月から１１月に地域、学校等に説明、協力依頼する。１１月から１２月に活動内容、実施方法、箇所等を決定する。１月から２月に実施に向けた具体的な協議、調整を行う。

小嶋委員　　学校規模適正化のことで、八代市学校規模適正化基本方針の見直し第２次八代市学校等規模適正計画の策定において、八代市の児童数が減少しており、現状での学校の維持管理・運営をすることが困難であることを知らない方が多い。なぜ学校の統廃合をしなければならないのか周知をしながら進めてもらえればと思う。

くま川教室についてだが、くま川教室の今後について、不登校の児童生徒が通学する学校の対応についても、併せて考えてもらいたい。不登校になったとしても、本人達は学校に行きたいと思っている。それが相談等を行っている私の実感である。本人は行きたいけど行けないといった児童生徒達に、学校現場で居場所を作る等、環境について配慮をするなどの対策も、同時に進めてもらいたい。不登校になったからくま川教室に行ってみてはではなく、各学校にそのような受け入れ環境があれば登校してくれるのではないか。

質問等無し

〈報告第６号〉　臨時代理報告・八代市教育委員会事務局職員の人事異動について

機教育政策課長　　臨時代理報告・八代市教育委員会事務局職員の人事異動（資料をもとに報告）。

３月３１日付退職者８名、４月１日付採用７名、受入１９名出向１８名、昇任１２名、配置換６名、再任用５名。

質問等無し

〈報告第７号〉　学校規模適正化の取組経過について

西村学校教育課長　　学校規模適正化の取組経過について（資料をもとに報告）。

平成３０年度４月末にアンケート実施し、１０２世帯から回答を得た。賛成３３％、反対３３％、どちらでもいい３４％。アンケート結果を５月３０日地区代表者に、７月２６日保護者にそれぞれ説明会を実施。児童の保護者からは、１８世帯中１２世帯が回答。反対が１世帯、積極的な賛成が３世帯、消極的賛成が８世帯であった。１０月２６日保護者会との意見交換で「早めに鏡小学校と交流活動ができないか。早めに交流が深まると地域や保護者の理解深まる。」との意見が出た。その提案を受けて、１２月７日に鏡西部小学校と鏡小学校お交流会を実施。児童の感想文からは「楽しく交流ができた。」「また行きたい。」という声が多く聞かれた。平成３１年３月１１日に地域懇談会を開き、３１年度末で鏡西部小学校を閉校し、３２年、令和２年４月から鏡小学校と統合することを伝えた。この懇談会では反対意見が３名、賛成意見が６名、質問が２名あった。「早く結論を出してほしい。」「いろいろな子ども達と集団で学ぶ必要がある。」など意見が聞かれた。

平成３１年度のスケジュールについては、５月に第１回統合準備委員会（委嘱状交付・役員選出・経緯・役割・協議事項等）、６月に第２回統合準備委員会（通学体制について）鏡西部小・鏡小の交流活動実施、７月に第３回統合準備委員会（教育課程・学校行事について）第４回統合準備委員会（ＰＴＡ組織及び運営について）、８月に準備状況の報告、関連例規等審査のため教育委員会の開催地域及び保護者へ統合準備委員会最終報告、９月に関連予算及び条例議案の可決、１１月に鏡西部小・鏡小の交流活動実施、３月に鏡西部小廃校とする。

冨田教育委員　　３月１１日の地域懇談会において反対意見が３名出ているが、これは現在鏡西部小に通学する児童を持つ保護者の方か。

西村学校教育課長　　結論から言うと、児童がいないところの方々になる。うち１人は在校児童の保護者だが、今年度で卒業するので、来年度以降ということを考えると、児童を持つ保護者の方はいない。

質問等無し

〈報告第８号〉　施設整備計画の事後評価について

有馬首席審議員　　施設整備計画の事後評価について（資料をもとに報告）。

兼教育施設課長　　地方公共団体が文科省の学校施設環境改善交付金を受けて事

業を実施する場合には、学校施設に関する施設整備計画を作成することとされており、その事業が完成したときは、計画期間の終了時に整備計画の目標達成状況について評価を行い、公表し、国へ報告することとなっている。

評価の方法については、「市による自己評価に加え、外部評価や地域住民等への意見募集等の客観的な評価を得て、今後の実施整備の参考とすることは有効である」とされているため、① 八代市行政評価（事務事業評価）による評価、②八代市教育委員会の事務の点検評価による評価、③アンケートによる評価(学校の教職員、保護者、学校評議員を対象)より総合的な評価を行った。結果、公表については別紙１のとおり。

なお、今回の整備計画期間内で整備を行ったのは３０校４９事業であり、事業内容としては、校舎の耐震改修工事、体育館の非構造部材耐震改修工事、耐震改修工事と併せて行った防火扉の改修工事、職員住宅の立て替え工事などを行った。

また、今回の対象評価は、平成２７年度～平成２８年度（２箇年）の整備計画としており、平成２９年度以降についても今後事後評価が必要となる。

アンケートについて説明する（アンケートの様式及びアンケートの結果をもとに説明)。

質問等無し

５．連絡事項

教育政策課　八千把小学校に対する冷水機の寄付について。

学校教育課　小中学校の運動会について。

教育サポートセンター　くま川教室開級式。いちご狩。

博物館　春季展覧会のチラシの訂正。

事務局　５月定例会日程及び場所の確認（5/14　14:00～)。

６．会議録署名委員の指名　　松永委員・水田委員

７．閉会　　（午後４時４０分　閉会）

令和　　年　　月　　日

署名委員

記録者